

コカ・コーラ ボトラーズジャパン 会社説明会

福証IRフェア

2017年12月15日

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

取締役上席執行役員総務本部長 古賀 靖教

執行役員IR統括部長 レイモンド・シェルトン



Coca-Cola
BOTTLEERS JAPAN INC.

コカ・コーラ ボトラーズジャパン会社説明会

コカ・コーラ について

コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ

清涼飲料事業

中期事業計画 Growth Roadmap for 2020 & Beyond

ヘルスケア・スキンケア事業

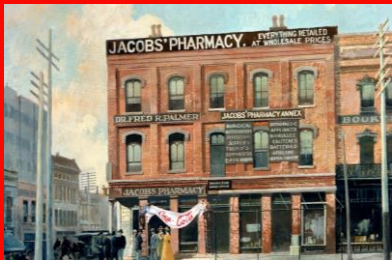
2017年業績・株主還元





コカ・コーラ について

世界で130年、日本で50年以上親しまれる「コカ・コーラ」



「コカ・コーラ」は 1886年アメリカ
ジョージア州 アトランタで誕生



コカ・コーラのびん(コンツアー
ボトル)は日本初の立体商標



コカ・コーラ社商品は、全世界で
1日に約19億杯※¹飲まれています

Coca-Cola

コカ・コーラのブランド価値 ※²
697億ドル (約7.8兆円)
世界第4位



1928年からオリンピック
スポンサーとしてサポート



コカ・コーラとサンタクロース
1931年の
クリスマスキャンペーンから

※¹ 1杯=約237ml 換算。出典：日本コカ・コーラ社
※² US\$ = 111円換算。出典：2017年インターブランド社調査

コカ・コーラシステム

コカ・コーラのしくみはフランチャイズシステム

The Coca-Cola Company

日本コカ・コーラ株式会社

(フランチャイザー)

- ブランド
- イノベーション
- グローバル視点
- お客さま志向
- 卓越した洞察力

Coca-Cola

BOTTLERS JAPAN INC.

(フランチャイジー)

- 顧客志向
- 地域密着
- 業界最高の市場実行力
- 最終製品生産
- 物流・配送
- コスト最適化

日本コカ・コーラより
原液を購入し、商品を製造

企画

研究開発

原液製造

製品製造

物流

販売

回収

リサイクル





コカ・コーラ ボトラーズ ジャパングループ



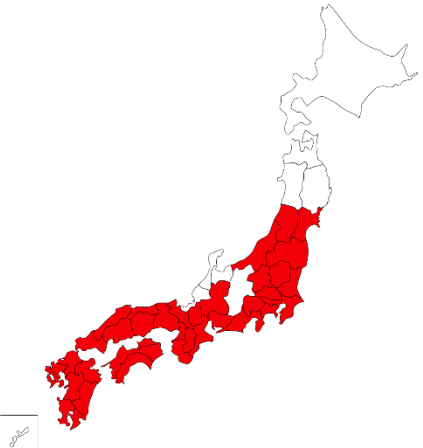
<ビデオ> 統合の歴史

日本のコカ・コーラボトラー統合史の決定的瞬間

Coca-Cola BOTTTLERS JAPAN INC.

Coca-Cola West (CCW) + *Coca-Cola East Japan* (CCEJ)

北九州
山陽
三笠
近畿
南九州
四国



東京
利根
三国
富士
中京
仙台



世界最大級のボトラーであるCCBJI

- 🍷 売上高**世界第3位***の
コカ・コーラボトラー
- 🍷 **50超のブランドと600超の
SKUからなる製品**を提供する
「総合飲料企業」
- 🍷 国内コカ・コーラシステムの
約9割の販売数量を担う

* 2016年12月時点。

従業員数

約**25,000**人
※臨時社員含む

販売エリア (カバーエリア)

1都 **2**府 **35**県

年間売上高

約**1兆**円
※2016年度両社売上高単純合算

営業拠点数 (ディストリビューション含む)

351箇所
※2017年1月時点

製造拠点

17工場

自販機台数

74万台
※2016年末時点

お客さまの数 (カバーエリアの人口・世帯数)

5,000万世帯
1億12百万人

年間販売数量

5億ケース以上

※2016年度両社実績単純合算

取り扱い店舗数 (レギュラー取引店舗)

32万軒
※2016年末時点

車両台数

16,300台
※2016年7月末時点

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

大きくなるほど、あなたのそばへ。



私たちが目指すこと

日本の清涼飲料業界の収益力を高め、
持続的成長をもたらします

私たちが行っていること

お客様とともに成長をしていく
現場の力と規模を備えています

これが私たち

日本の清涼飲料業界をリードする、
アジア最大のコカ・コーラボトラー



多様で経験豊富なリーダーシップチーム

CCW、CCEJ、コカ・コーラシステムのベストメンバー



吉松 民雄
代表取締役社長



ヴィカス・ティク
代表取締役副社長 最高財務責任者
(CFO) 兼 ゼネラルマネジャー
トランスフォーメーション



古賀 靖教
取締役上席執行役員
総務本部長



コスティン・マンドレア
取締役上席執行役員
営業本部長



高木 恭一
執行役員
経営企画統括部長



那須 俊一
上席執行役員
IMO(インテグレーション
マネジメントオフィス)本部長



尾関 春子
執行役員
法務統括部長



市原 政徳
上席執行役員
キーアカウントマネジメント
本部長



加藤 淳
上席執行役員
ビジネスシステム本部長



岡本 繁樹
執行役員
コーポレートコミュニケーション
統括部長



岡田 豊二
執行役員
人事統括部長



ブルース・ハーバート
上席執行役員
SCM本部長



荷堂 真紀
執行役員
調達統括部長



ジャワハル・ソライ クップスワミー
上席執行役員
財務本部長



西口 洋一
執行役員
製造統括部長



青山 朝子
執行役員
トランスフォーメーション
プロジェクト責任者



遠藤 康太郎
執行役員
営業本部 チャンネル企画
統括部長



村田 吉章
執行役員
営業本部 リージョナルKAM
統括部長



レイモンド・シェルトン
執行役員
IR統括部長



エドワード・ウォルターズ
執行役員
ロジスティック統括部長





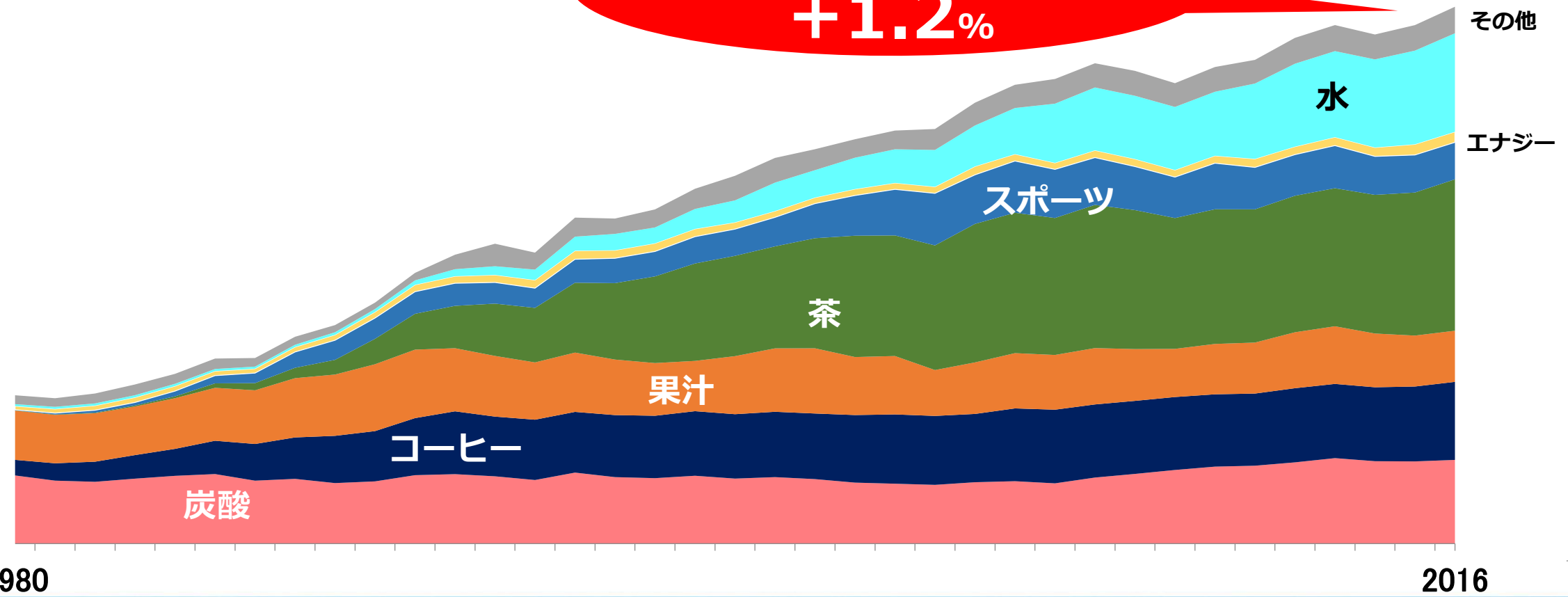
清涼飲料事業

成長する日本の清涼飲料市場

新たなカテゴリーの出現等により、清涼飲料市場は成長

■日本の清涼飲料市場の推移

2014年-2016年 年平均成長率
+1.2%

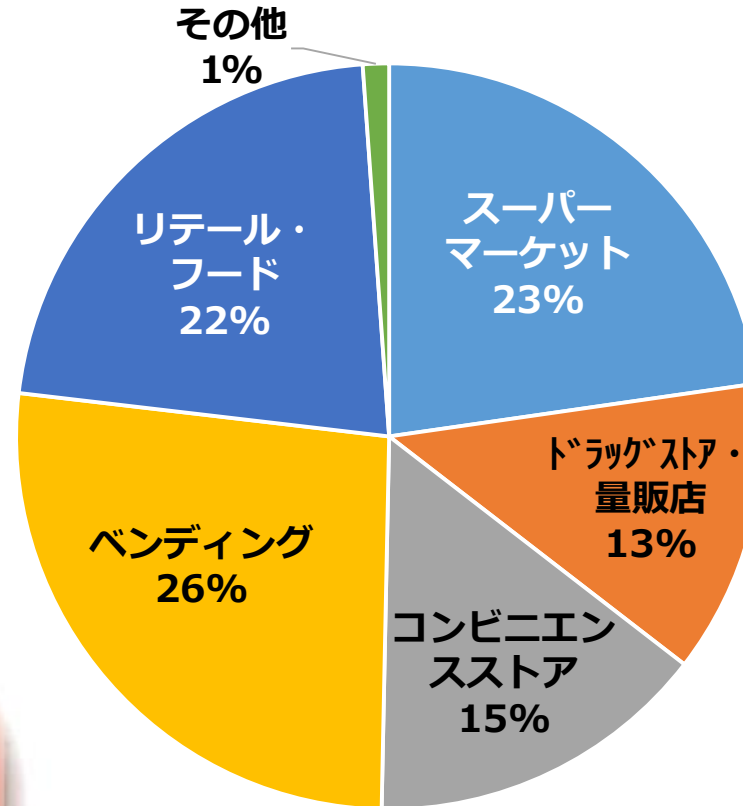


出典：CCBJI 社内資料

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

CCBJI チャンネル別販売数量構成比

スーパーマーケット、ドラッグストア、量販店、コンビニエンスストアが成長を牽引

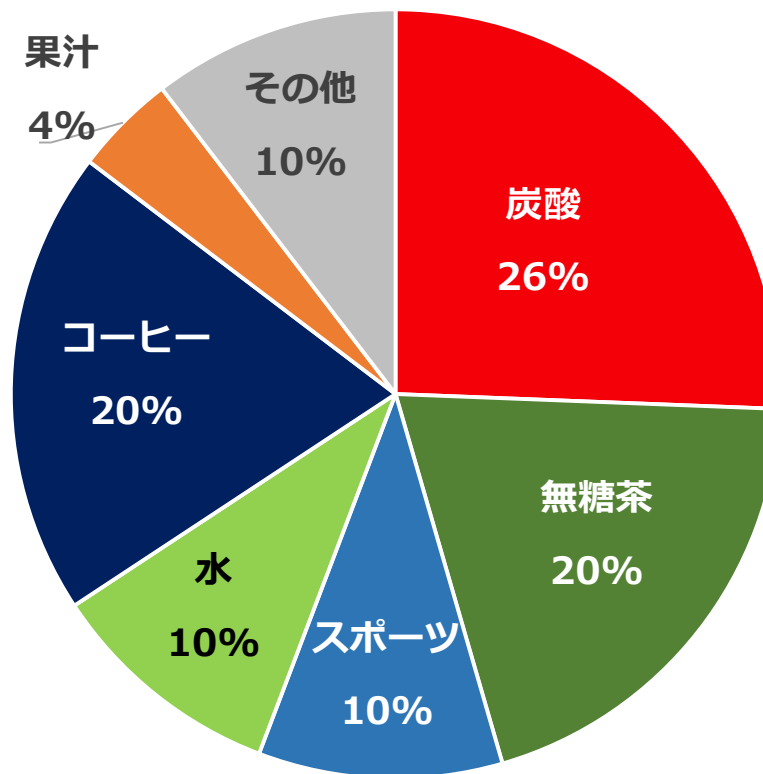
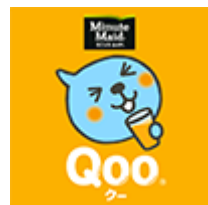


2017年Q3累計期間(1-9月)実績

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

CCBJI カテゴリー別数量構成

主要カテゴリーに主力のブランド・製品を保有



2017年Q3累計期間(1-9月)実績

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

CCBJIイノベーション事例

トクホ(特定保健用食品)



機能性表示食品



Coke ON



季節限定製品



地域限定製品



自動販売機 専用製品





中期事業計画 Growth Roadmap for 2020 & Beyond

主要指標・目指す姿

売上高成長

売上高年平均成長率 +1.8%（2016年～2020年）
収益を伴う売上高成長、収益力の高い製品展開

金額シェア

販売数量シェア以上の金額シェア拡大
金額シェアが販売数量シェアを上回って拡大

トランザクション

即時消費パッケージ成長
小容量、即時消費パッケージの成長

EBITDAマージン

EBITDAマージン 10%以上
事業活動を通じた堅調なキャッシュ創出

自己資本利益率 (ROE)

ROE 6%以上
バランスシートの最適化によるリターン（株主還元）の最大化



2020年 連結営業利益目標 650億円



成長重視の戦略

成長戦略

売上高成長を
実現する、あらゆる
取り組みに注力



ベンディング
ビジネスの
再構想



イノベーション
パイプラインの
拡充



カスタマーエンゲージメント

業界最高の市場実行

地域密着



統合シナジー創出



2020年までのシナジー創出目標

250億円

シナジー創出の主要分野

✓ サプライチェーン、調達

✓ 営業

✓ 間接部門

地域社会とのつながり

🍷 地域社会との
つながり 🍷 サステナビリティ 🍷 社員の働きがい



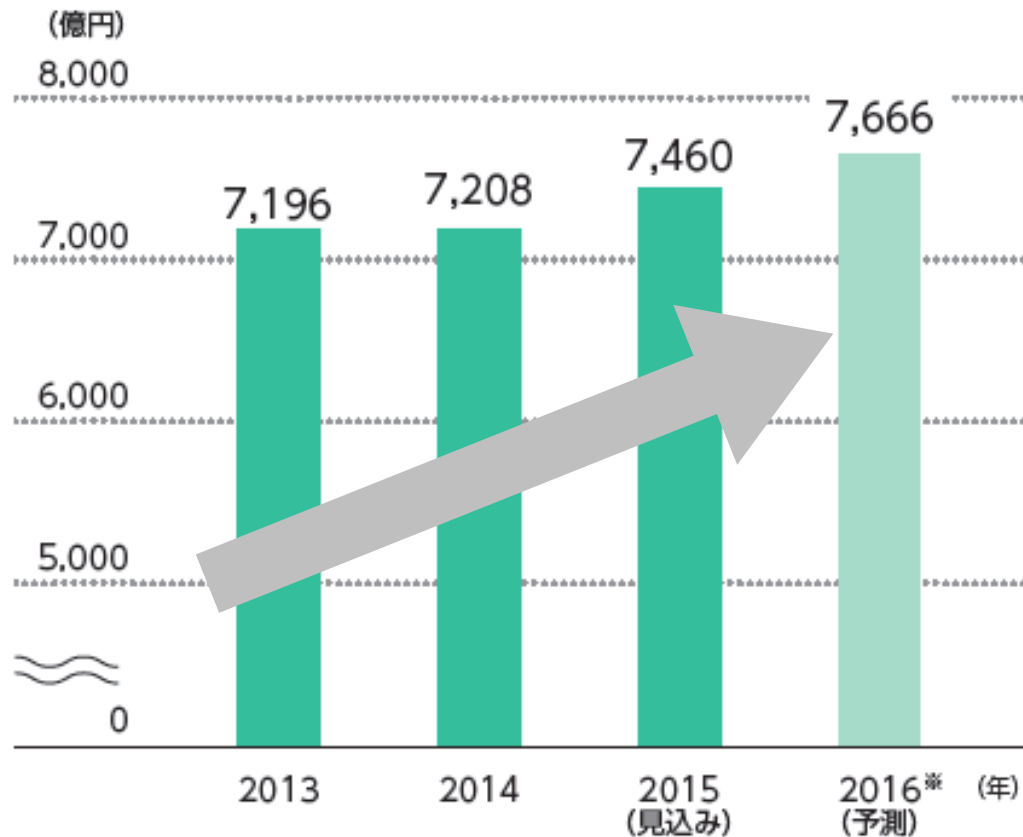


ヘルスケア・スキンケア事業

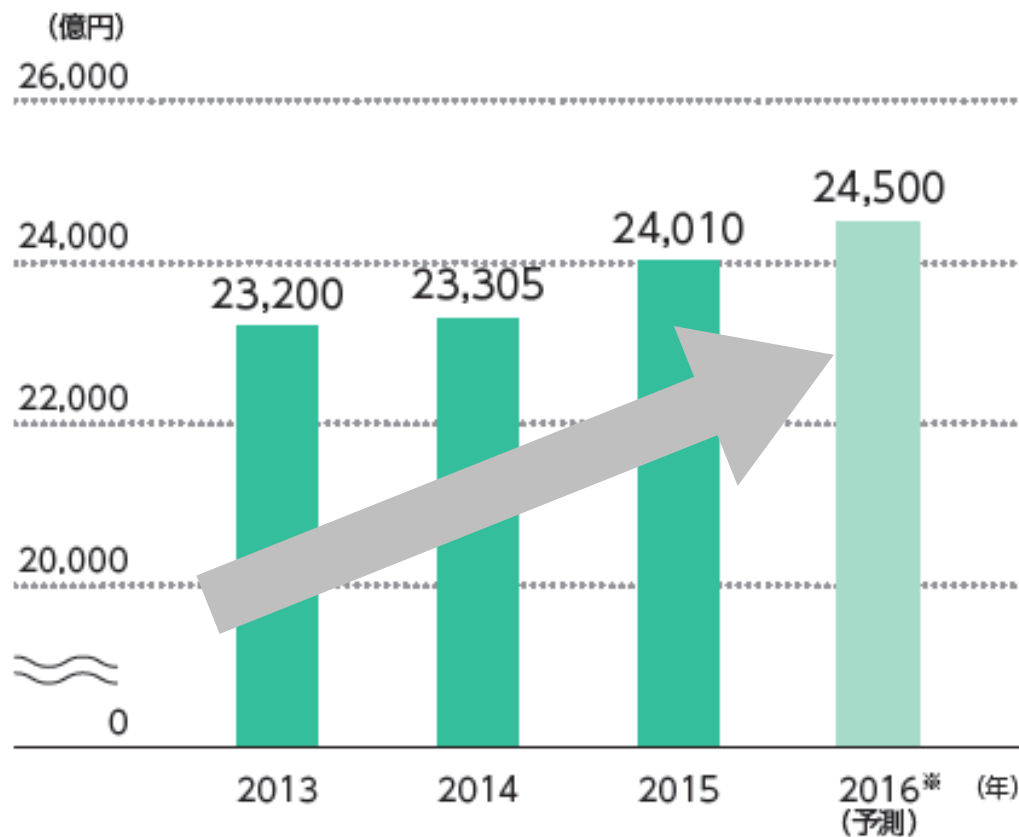
成長する健康食品市場および化粧品市場

両市場ともに成長し続けており、今後も成長が見込まれる

健康食品市場規模推移



化粧品市場規模推移



出典：株式会社矢野経済研究所

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

ヘルスケア・スキンケア事業の概要

ヘルスケア、スキンケアの両分野に主力商品を保有。主なチャネルは通信販売

ヘルスケア

スキンケア

清涼飲料事業との コラボレーション



おいしい青汁できました。

キューサイの青汁使用

おいしいフルーツ青汁

りんご 白桃 ぶどう オレンジ ケール

食物繊維入り

ミニッツメイド
おいしいフルーツ青汁

機能性表示食品



コラリッチシリーズ



ケール青汁



はちみつ青汁



グルコサミンZ



ひざサポート
コラーゲン



小林HMB
タブレット





2017年業績・株主還元

2017年 通期業績予想

2017年Q2からCCEJを連結。2016年実績はCCWの数値

連結	2017年 予想	2016年 実績	増減
売上高	906,500	460,455	+96.9%
営業利益	40,100	21,143	+89.7%
経常利益	38,100	20,602	+84.9%
当期純利益	21,500	5,245	+309.9%
1株あたり当期純利益	122.85円	48.05円	+74.80円

単位: 百万円 (1株あたり当期純利益を除く)

当期純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

2016年実績は旧コカ・コーラウエストの実績であり、増減率は旧コカ・コーラウエスト実績に基づく。

2017年Q3累計期間(1－9月) 連結業績

	2017年Q3累計	2016年Q3累計	増減率
売上高	645,088	353,710	+82.4%
営業利益	38,606	19,025	+102.9%
当期純利益	23,797	10,627	+123.9%
1株あたり当期純利益 (EPS)	143.17円	97.37円	+45.8円

<事業別>

清涼飲料事業	2017年 Q3累計	2016年 Q3累計	増減率	ヘルスケア・ スキンケア事業	2017年 Q3累計	2016年 Q3累計	増減率
売上高	622,837	329,261	+89.2%	売上高	22,251	24,449	-9.0%
営業利益	36,341	16,509	+120.1%	営業利益	2,264	2,516	-10.0%

単位: 百万円 (EPSを除く)

当期純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

主なマーケティング活動：2018年の好スタートに向けて

高収益な小型パッケージ、コカ・コーラとジョージアに注力

コカ・コーラ
ウィンターキャンペーン



ジョージア
ウィンターキャンペーン



Coke ON x ジョージア



い・ろ・は・す
マイレージキャンペーン



新製品



コカ・コーラ
ニューイヤーデザインスリムボトル



リアルゴールド牡蠣ウコン



い・ろ・は・す
たっぷりれもん

コカ・コーラ
コカ・コーラゼロ
コカ・コーラ ゼロカフェイン
にリボンボトル導入



2017年 株主還元

2017年配当予想

年間配当予想

44

円/株

中間	期末
22 円/株	22 円/株

安定的な配当に注力。

株主優待制度

- 「株主優待ポイント」制度を導入。
- ポイントはコカ・コーラ社製品、コカ・コーラグッズ、社会貢献活動への寄付等に交換可能。
- 長期保有株主さまへの優遇制度あり。

株主優待
商品例

コカ・コーラ社
製品詰合せ



社会貢献活動
「市村自然塾 九州※」
への寄付



コカ・コーラ
ロゴ入り
ジャンボタオル



※「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に農作業を中心とした自然体験活動、共同生活を通じて子供たちの健全な育成・成長を支援するために設立された特定非営利活動法人(NPO)



ホームページ紹介、工場見学案内

CCBJI IR情報サイト



CCBJI IR情報

検索

工場見学にお越し下さい



CCBJI 工場見学

検索

THANK YOU



Coca-Cola BOTTLEERS JAPAN INC.

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

IR統括部

ir@ccbji.co.jp

<https://www.ccbji.co.jp/ir/>

facebook: <https://www.facebook.com/ccbji/>

将来の業績に関する見通しについて

本資料に記載の事業計画、業績予想、および事業戦略は、本資料配布時点での情報を考慮した上でのコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（以下CCBJI）経営陣の仮定および判断に基づくものです。これらの予想は、以下のリスクや不確定要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があることに留意してください。

なお、リスクおよび不確定要因は以下のものに限られるものではありません。CCBJIの有価証券報告書等にも記載されていますので、ご参照ください。

- ・ ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約
- ・ 製品の品質・安全性
- ・ 市場競争
- ・ 天候、災害、水資源等の自然環境
- ・ 法規制
- ・ 情報漏えい・消失
- ・ 個人消費動向、為替レート、原材料費、保有資産等の時価等、経済状況の変化による影響
- ・ 経営統合、業務プロセスの効率化・最適化による影響
- ・ 上記以外の不確定要因

本資料の情報は、情報の提供を目的としており、CCBJI証券への投資勧誘を目的するものではありません。

また、CCBJIは新しい情報あるいは将来のイベントにより、本資料の内容を更新する義務を負いません。皆様におかれましては、CCBJI発行の証券に投資する前に、ご自身の独立した調査に基づいて判断をお願いいたします。



用語集

DME	Direct Marketing Expensesの略。販促関係費用。広告宣伝費、リベート、販売手数料等。
FC（将来消費）	Future Consumptionの略。ICとは逆に家庭等での将来の飲用を目的として購入される商品（例、1リットル以上のペットボトルや小型パッケージを複数本セットにしたマルチパック等）やFC需要の多いチャネル（例、スーパーマーケット、ドラッグストア、ディスカウンター等）を指す。
IC（即時消費）	Immediate Consumptionの略。購入後、即飲用されることを目的として、適温（コールド、ホット）で提供する商品（例、缶や小型ペットボトル等、1リットル未満の小型パッケージやシロップ等）や、IC需要の多いチャネル（例、自販機、コンビニ等）を指す。
OBPPC	Occasion（機会）、Brand（製品ブランド）、Package（パッケージ種類）、Price（価格）、Channel（販売チャネル）の頭文字をとったもので、消費の各機会に適した商品を提供するセグメンテーション戦略。
プロフォーマ (Pro forma)	実質比較。2017年1月から統合されていたものと仮定し、また、2016年度の実績も同様の基準で見積もって比較したもの。
PTC	Price, Terms and Conditionsの略。適切な価格（取引納価）取引条件。お得意さまと適切な価格（納価）取引条件を設定していくための社内のガイドライン。RGMとともに使われる。
RGM	Revenue Growth Managementの略。収益を伴った売上成長を実現していくための戦略および様々な施策の総称
RTM	Route-To-Marketの略。営業部門が売上成長を実現するためのフレームワーク、プロセス、実行手段などを定義したもの。

販売チャネル定義

ベンディング	自動販売機を通じた消費者への直接販売
スーパーマーケット	スーパーマーケットチェーン等への卸売り
ドラッグストア・量販店	ドラッグストアチェーンやディスカウントチェーン等への卸売り
コンビニエンスストア	コンビニエンスストアチェーンへの卸売り
リテール&フード	一般食料品店、酒販店、飲食店、オンラインショップ等への卸売り
その他	上記チャネル以外への卸売り



2017年度 株主優待のご案内

毎年12月31日現在で当社株式を100株以上保有する株主さまに対し、保有株式数と保有期間に応じて、「株主優待ポイント」を翌年3月下旬に贈呈いたします。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は、当社ホームページの株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな株主優待商品と交換いただくことができます。



株主優待商品例

コカ・コーラ社製品詰合せ

社会貢献活動「市村自然塾 九州」への寄付

コカ・コーラロゴ入りジャンボタオル

※「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に農作業を中心とした自然体験活動、共同生活を通じて子供たちの健全な育成・成長を支援するために設立された特定非営利活動法人(NPO)

株主優待に関するお問い合わせ先

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株主優待事務局
TEL0120-99-5610 受付時間 10:00~17:00(土日祝日・年末年始を除く)

1. 基準日および贈呈時期

●対象となる株主さま
毎年12月31日現在において、当社株主名簿に記載または記録された株主さまのうち、1単元(100株)以上を保有する株主さま

●贈呈時期
翌年3月下旬

2. 株主優待サービスの利用期間

3月下旬~9月末

3. 株主優待ポイント

保有株式数に応じて、45~180ポイントを贈呈いたします。

●株主優待ポイントの概要

保有株式数	保有期間3年未満 株主優待ポイント	保有期間3年以上		
		①株主優待ポイント	②長期保有優遇ポイント	合計①+②
100株以上 500株未満	45ポイント	45ポイント	+30ポイント	75ポイント
500株以上 1,000株未満	60ポイント	60ポイント	+45ポイント	105ポイント
1,000株以上 5,000株未満	90ポイント	90ポイント	+60ポイント	150ポイント
5,000株以上	180ポイント	180ポイント	+120ポイント	300ポイント

4. 長期保有優遇ポイント

対象となる株主さまの保有株式数に応じて、長期保有優遇ポイントとして30~120ポイントの追加ポイントを贈呈いたします。

長期保有優遇制度の対象となる株主さま

3年以上継続して当社株式を
1単元(100株)以上保有する株主さま

- 毎年12月31日現在において、当社株主名簿に、同一の株主番号で3年以上継続して1単元(100株)以上記載または記録されている株主さま(同一の株主番号で3月31日現在、6月30日現在、9月30日現在および12月31日現在の株主名簿に継続して、13回以上記載または記録されている株主さま)ただし、婚姻および転居に伴う株主名簿の記載内容の変更により、株主番号が変更となった場合に限り、株主さまからの申請により長期保有優遇制度の対象とするものとします。
- 旧コカ・コーラ・イースト・ジャパン株式会社の株主さまにつきましては、これまで同社において、6月30日現在および12月31日現在の年2回のみ同社株主名簿の記載または記録の確認を行ってきており、3月31日現在および9月30日現在の株主名簿への記載または記録を確認することはできませんが、2017年3月31日までの期間については、特例として、この年2回の株主名簿において、1単元(100株)以上記載または記録を確認することで長期保有優遇制度の適用の可否について判断させていただくことといたします。ただし、2017年4月以降は、四半期ごとの株主名簿に記載または記録があることを長期保有優遇制度の適用条件といたします。